

**【確報】民間企業設備投資動向調査
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による
国内建設投資計画及び機械設備投資計画への影響
アンケート調査結果（2021年9月調査）**

一般財団法人 建設物価調査会

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行によって、2021年10～12月期以降の日本国内の建設投資計画及び機械設備投資計画にどのような影響がもたらされたか、アンケート調査を実施し、過去調査回の結果との比較も併せてとりまとめた。

■調査条件■

	調査対象企業数*	調査方法	回収数	回収率
調査時点	2020年3月1日	自記式 アンケート方式	733社	38.9%
	2020年6月1日		815社	43.3%
	2020年9月1日		1,125社	25.1%
	2020年12月1日		1,173社	26.2%
	2021年3月1日		1,136社	25.5%
	2021年6月1日		1,201社	27.0%
	2021年9月1日		1,161社	26.2%

*調査対象企業は民間企業設備投資動向調査の調査対象企業。

(<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/> III.調査の概要 調査要領PDFを参照)

※2020年9月1日時点調査で民間企業設備投資動向調査の調査対象企業の母集団改定を行っている。

■調査結果■

1. 建設投資計画・機械設備投資計画への影響

2021年10～12月期以降の建設投資計画は、「変わらない」と回答した企業が834社（回答企業の71.8%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」が合わせて102社（同8.8%）、「前倒しになった」が2社（同0.2%）となった（図-1）。

2021年10～12月期以降の機械設備投資計画は、「変わらない」と回答した企業が818社（回答企業の70.5%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業が合わせて132社（同11.4%）、「前倒しになった」が8社（同0.7%）となった（図-2）。

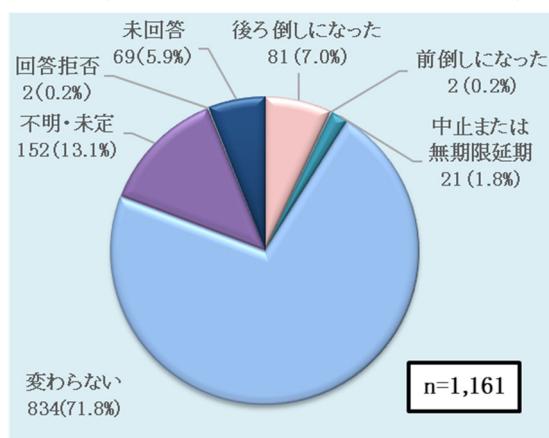


図-1.建設投資計画への影響

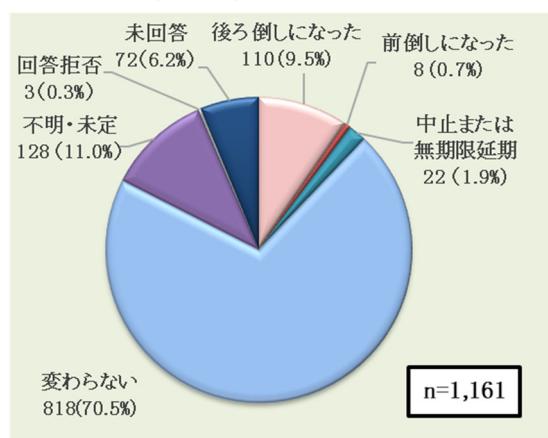


図-2.機械設備投資計画への影響

【プレス・リリース】

【これまでの調査結果との比較】

今回 2021 年 9 月調査結果をこれまでの調査結果と比較すると、以下のとおりとなった。

建設投資計画、機械設備投資計画とともに、前回 2021 年 6 月調査結果に比べ、「後ろ倒しになった」が微増し、「変わらない」が微減した（図-3、図-4）。2020 年 9 月調査以降、「後ろ倒しになった」の割合が徐々に減少していたのが、今回増加に転じた。投資の優先度を見直す、市場の回復待ちで投資を控えるといった声が散見された今回の調査においては、3 回目の宣言が解除されて程なく 4 回目の宣言が出され、地域によっては断続的な緊急事態宣言下にあったことも影響していると考えられる。

※ 2020 年 6 月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」は「後ろ倒しになった」に含めて集計している。

※「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。

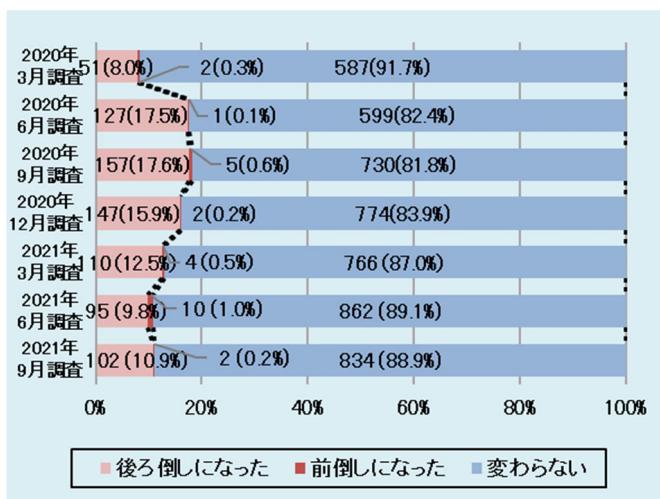


図-3. 調査結果の比較（建設投資計画）

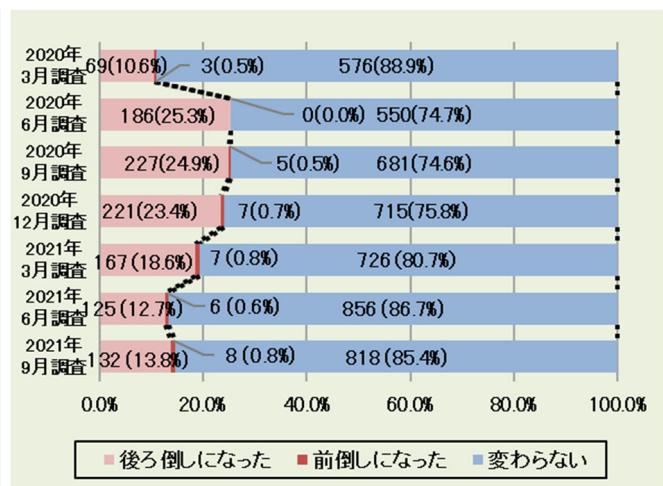


図-4. 調査結果の比較（機械設備投資計画）

2. 投資計画が「後ろ倒しになった」要因

建設投資計画や機械設備投資計画が「後ろ倒しになった」と回答した企業において、その要因は以下の通りとなった。

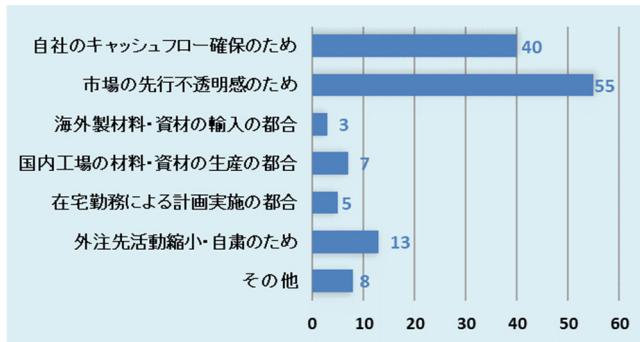


図-5. 建設投資計画が後ろ倒しになった要因

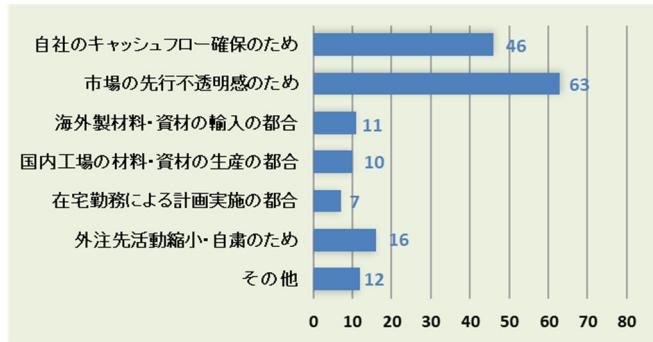


図-6. 機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因

建設投資計画、機械設備投資計画ともに前回 2021 年 6 月調査結果では、「キャッシュフローの確保のため」や「先行きの不透明感のため」の両回答が多く、回答数もほぼ同じ数だったが、今回は「先行きの不透明感のため」が一番多くなった（図-5、図-6、図-7、図-8）（複数回答可）。

※ 2020 年 6 月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」になった要因も「後ろ倒しになった」になった要因に含めて集計している。

コロナ禍での経済活動のペースを掴んできた各社が、市場経済の動向を見ながら設備投資の実施のタイミングを見計らっている状況と考えられる。

【プレス・リリース】

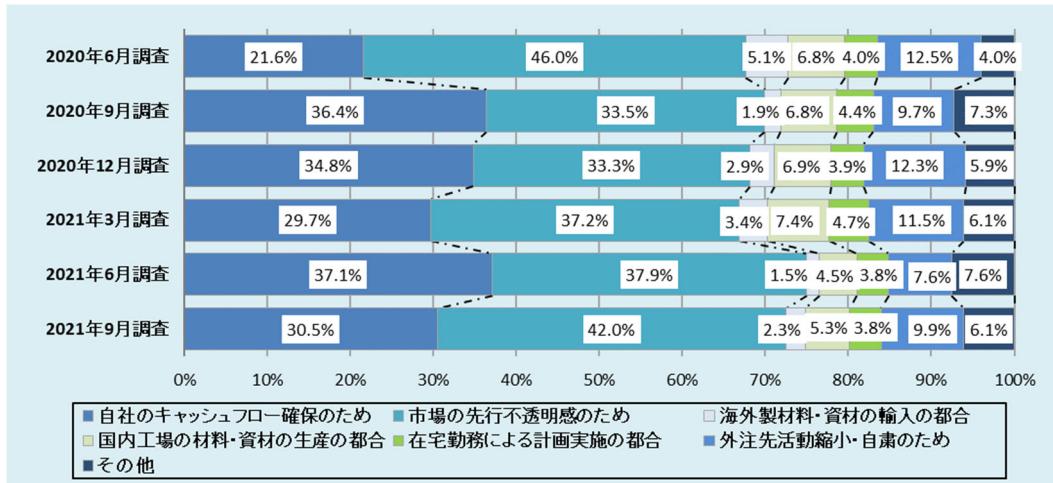


図-7. 調査結果の比較（建設投資計画が後ろ倒しになった要因）

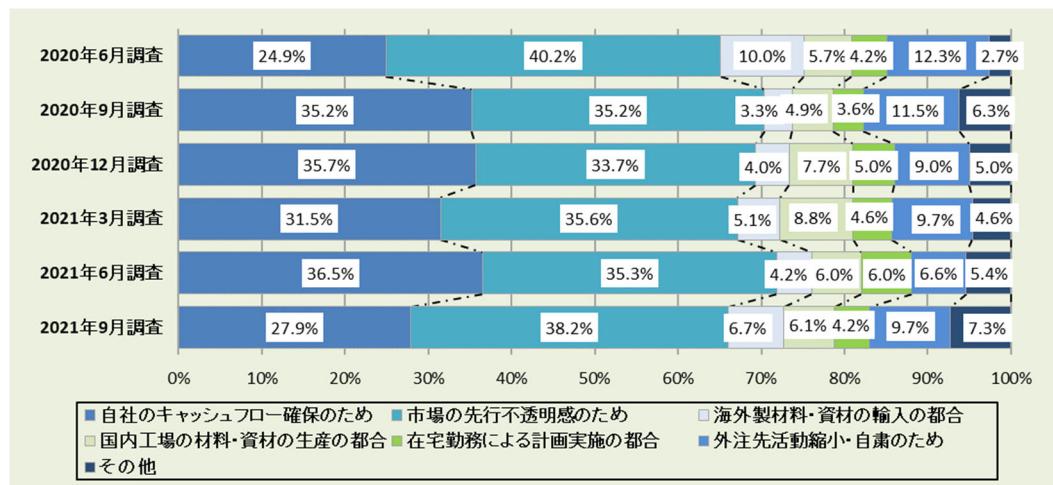


図-8. 調査結果の比較（機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因）

3. 産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響は、以下のとおりとなった。

製造業と非製造業のうち、製造業では加工組立型産業において、非製造業では運輸業やサービス業において、投資計画が「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった（図-9、図-10）。

※ 非製造業のうち、「農林水産業」「鉱業」は回答企業数が少ないため、図-9、図-10 では表示していない。

※「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。

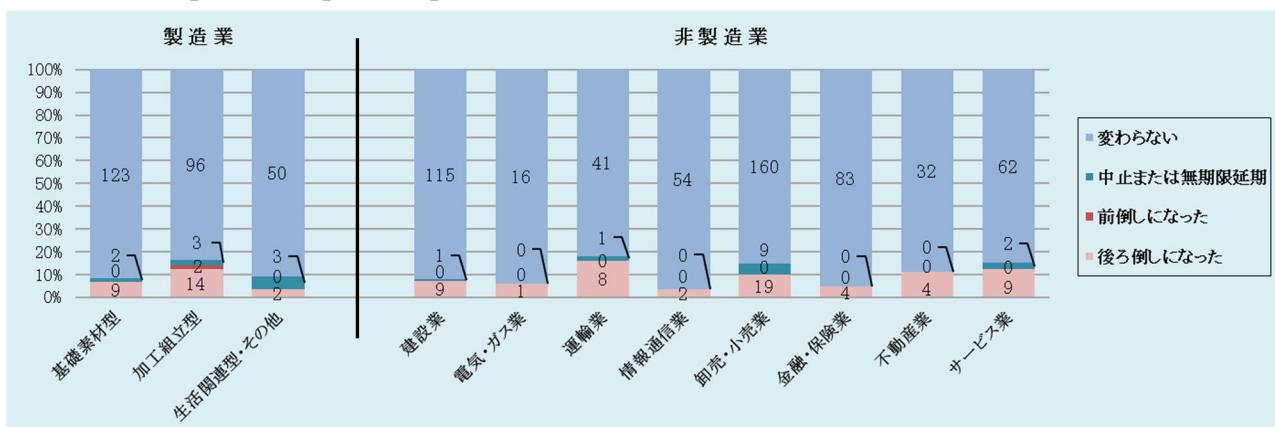


図-9. 産業別の建設投資計画への影響

【プレス・リリース】

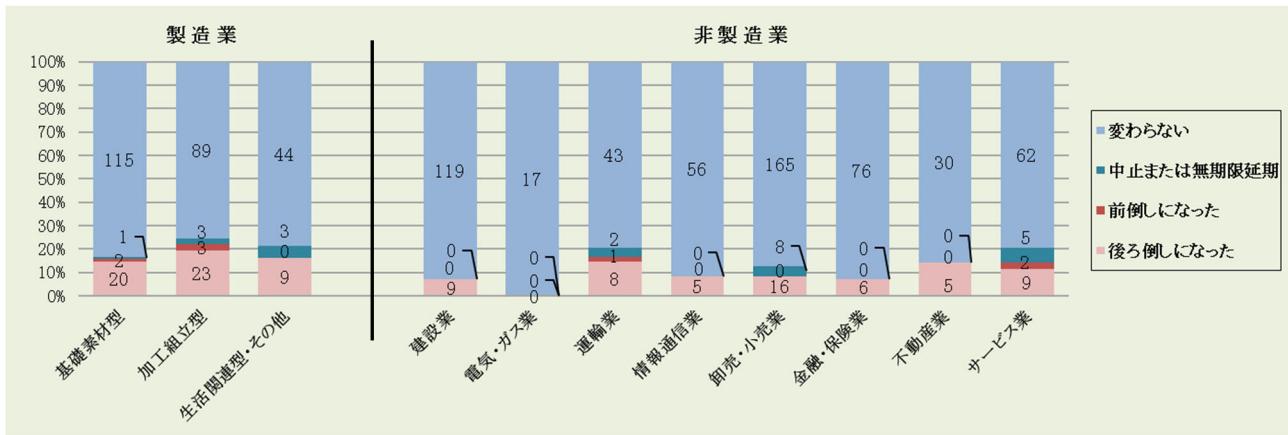


図-10. 産業別の機械設備投資計画への影響

4. 今後半年から1年の建設投資・機械設備投資の投資マインドについて

コロナ禍以前を「普通」とした場合の、今後1年の建設投資・機械設備投資への投資マインドは、以下のとおりとなった（図-11、図-12）。

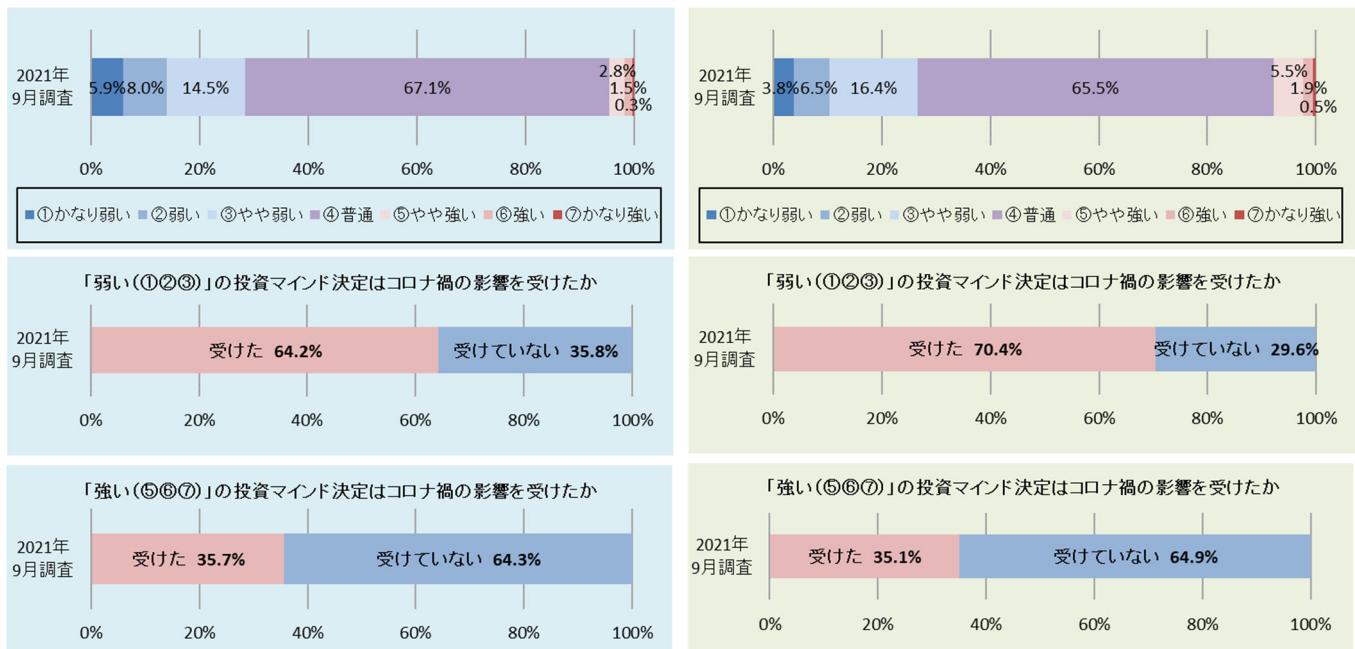


図-11. 半年～1年の投資マインド(建設投資)(上) 投資マインド決定へのコロナ禍の影響(中・下)

投資の意向が「かなり弱い」「弱い」「やや弱い」の投資マインドはコロナ禍の影響を受け、逆に「かなり強い」「強い」「やや強い」の投資マインドはコロナ禍の影響を受けていないという回答が、建設投資、機械設備投資ともに多かった。

【一般財団法人 建設物価調査会ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/covid19/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp